

第9表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率

7) 集合を含む。
 8) 営業用と工業用を合わせたもの。ただし、口径別契約によるものは含まれない。
 9) 給水人口を総人口(各年度10月1日現在推計人口。ただし、平成7年度は国勢調査人口)で除したものである。

都道府県	上水道							簡易水道		専用水道	
	配水管延長 千m	給水人口 千人	用途別 有収水量 千m ³	7)うち家庭用	7)うち事業用	一日最大 給水量	9)普及率 %	給水人口 千人	9)普及率 %	給水人口 千人	9)普及率 %
平成5年度	454 623	111 313	6 688 111	4 711 962	1 493 517	53 449	89.1	7 031	5.6	743	0.6
6	464 140	112 055	6 237 145	4 415 391	1 360 887	55 339	89.4	6 940	5.5	715	0.6
7	472 493	112 496	6 264 342	4 454 008	1 350 250	54 635	89.6	6 908	5.5	692	0.6
8	482 265	113 246	6 146 511	4 368 586	1 329 654	54 431	90.0	6 809	5.4	675	0.5
平成9年度	490 793	113 897	5 954 113	4 280 554	1 286 745	53 810	90.3	6 738	5.3	654	0.5
北海道	27 744	5 018	435 285	297 944	112 487	2 013	88.1	398	7.0	41	0.7
青森県	7 159	1 321	53 328	36 970	8 465	523	89.8	91	6.2	4	0.3
岩手県	7 544	1 062	67 564	40 983	16 291	437	74.8	186	13.1	9	0.7
宮城県	11 418	2 198	31 837	22 197	6 584	946	93.8	82	3.5	4	0.2
秋田県	4 357	761	29 651	17 760	7 274	356	63.5	266	22.2	4	0.3
山形県	7 074	1 109	32 765	21 512	7 545	507	88.7	87	6.9	8	0.6
福島県	10 009	1 708	31 945	22 133	5 718	799	80.1	195	9.2	4	0.2
茨城県	16 355	2 448	110 862	85 856	16 438	996	82.2	116	3.9	27	0.9
栃木県	10 298	1 686	70 313	55 053	11 228	797	84.5	110	5.5	25	1.3
群馬県	10 734	1 846	88 774	66 598	16 680	1 106	91.5	148	7.3	4	0.2
埼玉県	22 322	6 779	167 157	139 942	21 254	2 931	98.8	31	0.4	10	0.1
千葉県	22 615	5 300	74 445	55 740	14 597	2 137	90.5	5	0.1	85	1.4
東京都	24 233	11 721	-	-	-	5 763	99.2	21	0.2	66	0.6
神奈川県	22 162	8 284	999 204	750 280	195 004	3 938	99.4	25	0.3	9	0.1
新潟県	13 188	2 196	90 642	61 964	20 919	1 198	88.4	223	9.0	2	0.1
富山県	6 508	964	38 570	28 983	6 648	454	84.8	67	5.9	2	0.2
石川県	6 843	1 085	102 871	69 815	25 912	572	91.9	63	5.3	1	0.1
福井県	4 929	664	51 089	34 219	13 459	375	80.3	116	14.0	0.6	0.1
山梨県	3 040	616	19 094	14 760	2 836	376	69.1	245	27.5	6	0.7
長野県	12 561	1 905	79 550	50 722	24 845	1 027	86.3	261	11.8	3	0.2
岐阜県	10 432	1 691	76 662	60 874	10 372	781	80.0	272	12.9	12	0.6
静岡県	16 436	3 478	113 492	77 874	29 117	1 928	92.6	175	4.6	27	0.7
愛知県	30 697	6 813	394 690	262 887	101 841	3 084	98.0	91	1.3	19	0.3
三重県	10 711	1 672	59 942	46 228	10 332	922	90.3	144	7.7	9	0.5
滋賀県	6 580	1 213	42 023	31 749	9 023	591	91.5	87	6.5	13	1.0
京都府	6 266	2 418	70 205	51 016	12 023	1 309	92.1	184	7.0	4	0.1
大阪府	19 135	8 764	972 582	670 016	245 517	4 539	99.5	20	0.2	10	0.1
兵庫県	19 110	5 182	103 032	76 560	19 895	2 438	95.2	231	4.2	3	0.1
奈良県	5 992	1 348	18 390	14 975	2 462	626	93.4	60	4.2	0.9	0.1
和歌山県	3 691	937	52 242	39 391	8 403	566	85.5	105	9.6	3	0.3
鳥取県	2 942	467	12 589	8 924	2 587	246	75.1	120	19.4	6	0.9
島根県	3 596	526	39 237	25 875	9 632	240	68.5	190	24.7	1	0.1
岡山県	11 091	1 742	96 550	63 537	21 846	876	89.3	140	7.2	3	0.1
広島県	11 532	2 501	275 816	205 776	58 130	1 119	86.2	108	3.7	21	0.7
山口県	5 608	1 246	27 970	12 703	13 424	653	81.0	135	8.8	9	0.6
徳島県	4 008	663	75 120	60 083	10 370	369	80.0	84	10.1	13	1.5
香川県	5 974	975	44 328	30 662	10 114	463	95.1	31	3.0	1	0.1
愛媛県	6 123	1 195	133 891	98 610	27 719	529	78.6	173	11.4	20	1.3
高知県	2 648	540	67 778	49 048	13 355	298	66.4	181	22.2	4	0.5
福岡県	16 821	4 354	276 845	210 933	58 882	1 640	87.6	72	1.4	55	1.1
佐賀県	4 479	736	55 967	38 325	15 180	304	82.9	80	9.0	4	0.4
長崎県	5 191	1 126	111 459	78 504	22 980	453	73.0	359	23.3	9	0.6
熊本県	6 152	1 258	32 649	27 160	3 578	556	67.6	233	12.5	32	1.7
大宮	4 618	897	97 066	73 879	16 177	409	73.2	152	12.4	23	1.9
宮崎県	6 655	995	11 614	8 686	1 432	483	85.2	119	10.2	4	0.3
鹿児島県	7 796	1 248	11 751	8 430	1 800	571	70.3	409	23.0	33	1.9
沖縄県	5 415	1 240	105 277	74 418	16 370	566	96.1	48	3.7	0	0

資料 社団法人日本水道協会「上水道業務統計調査」「全国水道施設調査」

運輸
及び
通信

第11章 運輸及び通信

第11章 運輸及び通信

道 路

平成10年4月1日現在の道路の実延長は1万7940.9kmで国道730km(構成比4.1%)、府道1738.5km(同9.7%)市町村道1万5472km(同86.2%)となっている。

道路の実延長のうち舗装道延長は1万6918.3kmで、前年より130km増加し、実延長に占める舗装道の割合は94.3%となり、前年(94.2%)より0.1ポイント上昇した。

舗装道の割合をみると、国道100%、府道99.1%、市町村道93.1%となっている。

橋りょう数(橋長15m以上)は2542カ所で、延長は355.5kmとなり、道路の実延長の2.0%を占めている。

自 動 車

平成10年度末現在の府内の自動車保有台数は364万1543台で、前年度に比べ6247台(0.2%)減少した。

前年度に比べ小型二輪車が473台、乗用車が9874台それぞれ増加した。

また、軽自動車は5716台増加、トラックは前年に比べ25490台の減少となった。

なお、自家用乗用車は221万8087台となり、全体の61%を占めている。

市町村別に自家用乗用車の台数をみると、最も多いのが大阪市

の53万6903台で、自家用乗用車全体の24.2%を占め以下、堺市22万0508台(9.9%)、東大阪市13万4091台(6.0%)枚方市11万1567台(5.0%)、豊中市9万7784台(4.4%)の順となっている。

航 空 輸 送

平成10年中における大阪国際空港の旅客、貨物数については、平成6年9月の関西国際空港開港に伴い、国際線の業務を終了しているため国内線のみについてみると、旅客数は1426万7千人で、前年に比べ6.5%の増加、貨物数は13万3513tで、前年に比べ5.9%減少している。

一方、関西国際空港についてみると、旅客数は国内線が791万人、国際線が1025万2000人で前年度に比べ4.5%、4.9%減少している。また、貨物数は国内線が8万5357t、国際線が64万9868tで前年度に比べ国内線が1%減少、国際線が4.1%増加となっている。

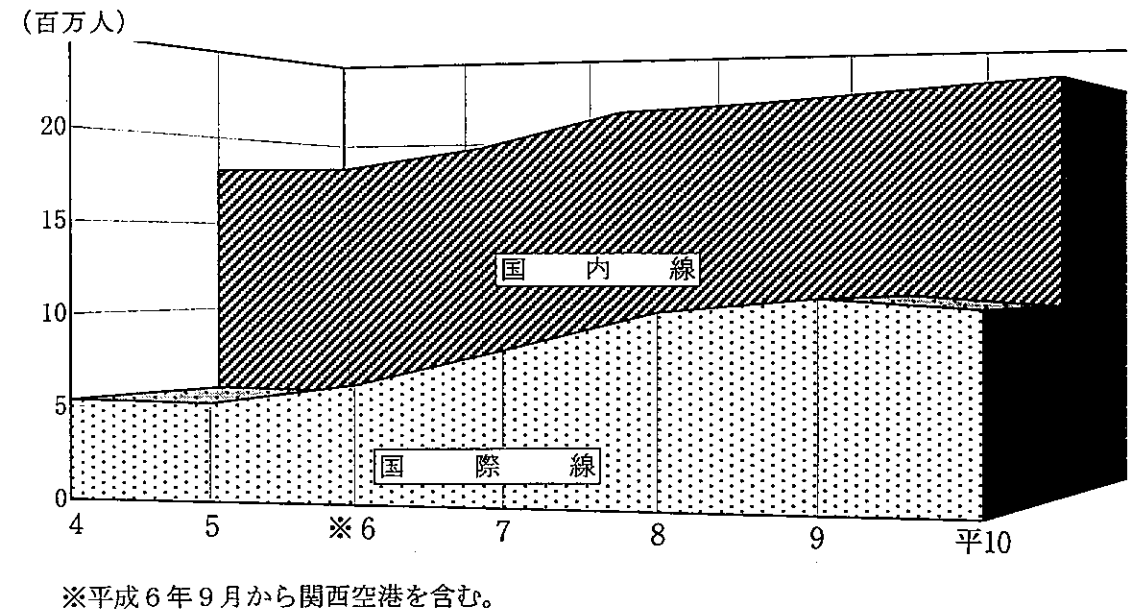
通 信

平成10年度における府下各郵便局の引受内国郵便物数の状況をみると、通常総数(小包を除く)は22億7670万4000通となり、前年に比べ0.7%減少した。

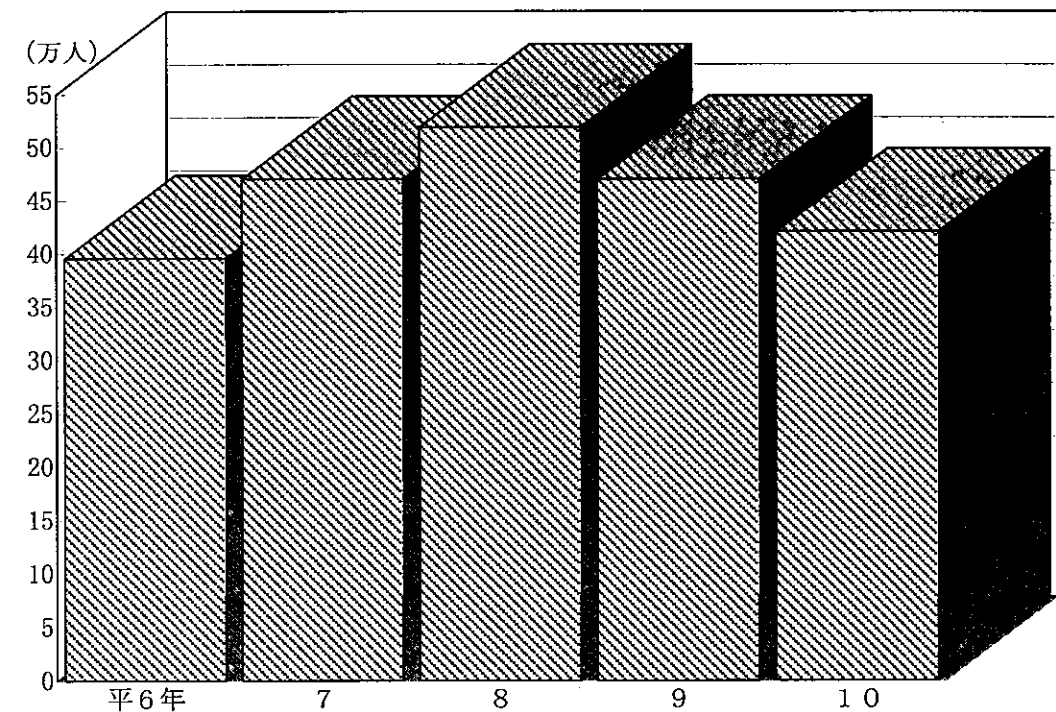
次に、平成10年度末における府内全域の加入電話(日本電信電話)総数は455万2000台で、前年度に比べ4.2%減少した。

このうち事務用は142万8000台、住宅用は312万4000台となっている。

大阪の空港旅客数の推移



旅券発行の推移



第3表 JR各駅別乗車人員

1) 各年度中の1日平均である。
ア) 平成10年3月開通

Table with columns for Line/Station Name, Heisei 9 Year, Heisei 10 Year, and Passenger Count (Total, Regular). Rows include lines like 東海道本線, 山陽本線, 東山陽線, etc.

資料 西日本旅客鉄道株式会社

第4表 私鉄各駅別乗降人員

1) 南海電気鉄道、阪神電気鉄道、水間鉄道、泉北高速鉄道、大阪高速鉄道は各年中の1日平均。阪急電鉄、京阪電気鉄道、近畿日本鉄道、能勢電鉄、は交通量調査による。北大阪急行電鉄の「総数」は交通量調査によるものであるが、「うち定期」数は一日平均である。
2) 私鉄により交通量調査は毎年実施していないため直近の調査を用いた。
3) 「」印は乗換駅を表す。

Table with columns for Line/Station Name, Boarding/Alighting Personnel (Total, Regular), and Passenger Personnel (Total, Regular). Rows include lines like 阪急京都本線, 阪急神戸本線, 阪急宝塚本線, etc.

資料 阪急電鉄(株)鉄道営業部、近畿日本鉄道(株)広報室、阪神電気鉄道(株)運輸部営業課、南海電気鉄道(株)鉄道営業本部総務部、京阪電気鉄道(株)運輸部営業課、水間鉄道(株)交通事業部、能勢電鉄(株)営業課、大阪府都市開発(株)、北大阪急行電鉄(株)運輸課、大阪高速鉄道(株)運輸部

第4表

私鉄各駅

Table with columns for Line/Station Name, Boarding Personnel (Total, Regular), and Alighting Personnel (Total, Regular). Includes lines like 阪神西大, 近鉄奈良, and 南海本線.

別乗降人員(続)

Table with columns for Line/Station Name, Boarding Personnel (Total, Regular), and Alighting Personnel (Total, Regular). Includes lines like 他会社線, 京阪本線, and 高師浜線.

第4表 私鉄各駅乗降人員(続)

Table with columns for line names, passenger counts (乗車人員), and alighting counts (降車人員) for various private railway lines like 水間鉄道, 能勢電鉄, 北大阪急行電鉄, etc.

第5表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員

1) 平成10年11月10日に実施された交通量調査による1日中の乗降人員である。

Table with columns for line names, passenger counts (乗車人員), and alighting counts (降車人員) for Osaka Municipal Rapid Railways (Subway and New Tram) stations like 昭和三十九年, 平成二年, etc.

資料 大阪市交通局総務部企画課

第6表 JR各駅別発送貨物取扱数

1) 車扱は貨車その他を含む。

線・駅名	平成9年度				平成10年度			
	総数	コンテナ		車扱	総数	コンテナ		車扱
	トン数	個数	トン数	トン数	トン数	個数	トン数	トン数
総数	2 033	401 204	1 909	124	1801	399 844	1729	72
東海道本線	1 542	311 522	1 474	68	1373	310 116	1337	36
梅田	861	171 461	810	51	740	166 234	718	22
大阪貨物ターミナル	681	140 061	664	17	633	143 882	619	14
桜島線	134	20 566	101	33	117	22 184	96	21
安治川口	134	20 566	101	33	117	22 184	96	21
学研都市線	3	-	-	3	2	-	-	2
徳庵	3	-	-	3	2	-	-	2
関西本線	354	69 116	334	20	309	67 544	296	13
百済	341	69 116	334	7	297	67 544	296	1
浪速	13	-	-	13	12	-	-	12

資料 日本貨物鉄道株式会社関西支社

第7表 大阪市営高速鉄道・バス

1) 高速鉄道についてはニュートラムを除く。
2) 車両数、営業キロ数は各年度末現在である。

年次	高速鉄道(地下鉄)						
	車両数	営業キロ数	乗車人員		乗車料収入	走行1キロ当たり	
			総数	うち定期		乗車人員	乗車料収入
平成6年	1 059	105.8	972 219	535 562	147 607 716	10.1	1 529.8
7	1 086	105.8	977 214	528 816	149 310 316	10.0	1 533.9
8	1 190	111.5	965 944	517 119	148 558 788	9.5	1 467.7
9	1 200	115.6	957 209	515 067	153 722 466	9.0	1 447.2
平成10年	1 200	115.6	931 800	494 201	157 151 003	8.7	1 465.9

資料 大阪市交通局総務部企画課

第8表 民営鉄道車両数・輸送人員等

1) 大阪府内に本社を有する民鉄10社(西日本旅客鉄道(株)を除く。)の総営業実績をまとめたものである。
ア) 荷物収入を含む。

年度	車両数	営業キロ数	輸送実績		運輸収入			
			輸送人員	輸送貨物	総数	ア) 旅客収入	貨物収入	雑収入
平成6年度	5 416	1 102.1	2 633 815	-	463 689 809	439 109 468	-	24 580 311
7	5 534	1 103.5	2 584 208	-	488 868 009	463 074 857	-	25 793 152
8	5 552	1 103.5	2 564 663	-	515 505 270	489 871 380	-	25 633 890
9	5 420	1 110.8	2 589 797	-	496 089 167	469 985 751	-	26 103 416
平成10年度	5 552	1 113.8	2 380 739	-	481 892 628	456 323 579	-	25 569 049

資料 運輸省近畿運輸局鉄道部

第9表 私営・市営乗合自動車車両数・輸送人員等

1) 車両数は、私営・市営の合計で各年度末現在数である。

年度	車両数	一般乗合		観光バス	
		総走行キロ	輸送人員	総走行キロ	輸送人員
平成6年度	5 060	145 266	404 201	106 370	23 753
7	5 082	146 406	400 887	103 354	22 392
8	5 092	148 347	392 792	109 996	23 162
9	5 153	148 966	376 380	107 321	25 590
平成10年度	5 159	151 840	367 471	109 880	22 313

資料 運輸省近畿運輸局自動車部

スの車両数・輸送人員等

乗合自動車					
総数	うち一般乗合	一般乗合		観光バス	
		輸送人員	乗車料収入	輸送人員	旅客収入
944	941	120 472	17 166 647	34.9	128 212
969	941	120 860	17 249 440	32.7	201 767
959	931	117 032	16 768 609	34.8	218 474
930	922	11 629	16 545 569	39.6	208 132
929	922	109 247	16 435 587	33.6	182 204

第10表 時間別主要交差点自動車交通量

(平成10年10月7日調査)

Table with columns: 交差点名, 総数, 7~9時, 9~11, 11~13, 13~15, 15~17, 17~19, 19~21, 21~23, 23~1, 1~7. Rows include 大阪市域内, 梅田新道, 弁天町駅前, etc.

資料 大阪府警察本部「交差点交通量調査」

第11表 主要交差点自動車交通量

- 1) 調査箇所は、大阪市域内一梅田新道、弁天町駅前、大和田西、蒲生四丁目、玉出、杭全町、大阪市域外一茨木市畑田、堺市安井町、東大阪市被服団地前、豊中市千里I・C、守口市大日、泉佐野警察署東、空連道臨海北・南
2) 指数は、平成元年を基準としている。
3) 「昼間」とは、午前7時から午後7時まで、「夜間」とは午後7時から翌日午前7時までをいう

Table with columns: 年次, 大阪府下全体, 大阪市域内, 大阪市域外. Sub-columns for 昼間 and 夜間 with 1交差点平均 and 指数.

資料 大阪府警察本部「交差点交通量調査」

第12表 阪神高速道路利用状況

1) 大型車は車両総重量8t以上、最大積載量5t以上又は乗車定員30人以上の自動車及び道路運送車両法に規定する大型特殊自動車、3軸のトラクター(トレーラーヘッド) 2) 普通車は大型車以外(自動二輪車を含む) (平成10年度)

Table with columns: 料金所, 総数, 大型車, 普通車. Rows include 池田線, 神田出口, 大阪空港, etc.

資料 阪神高速道路公団

第13表

駅周辺自転車駐

1) バイク収容能力がなく、収容実台数が明記されているのは、自転車置場に駐車したバイクの台数を指す。(大阪市、豊中市)
ア) 国、地方公共団体、第3セクターが設置したものを含む。イ) (財)自動車普及協会を含む。ウ) JR、民鉄及び各関連会社が設置したもの
エ) 民間自動車駐車場業者、大型店舗を含む。

Table with columns for City/Town/Village, Total, A) City/Town/Village etc. Installation, I) (Financial) Bicycle Parking Center etc. Installation, and Station Name. Rows include Osaka Prefecture, Osaka City, and various surrounding municipalities like Suita, Asahi, and others.

資料 大阪府土木部都市整備局交通政策課「駅周辺自転車駐車場等実態報告書」

車場の実態調査

を含む。

(平成9年11月末現在)

Table with columns for W) Railway operators installation, E) Private business installation, and Others. Sub-columns include Capacity, Actual Number, and Station Name. Rows include Osaka Prefecture, Osaka City, and various municipalities.

第14表

市町村別、車種

1) 自動車の種類は道路運送車両法に基づくもの。トラック総数には被けん引車を含み。2) 小型・二輪車とは250ccを越える大型オートバイをいい、

Table with columns for City/Village, Total Vehicles, and Breakdown by Type (Trucks, Bikes, etc.)

別自動車保有車両数

軽自動車とは660cc以下の自動車及び125ccを越え、250cc以下の二輪車をいう。3) 各年度末現在である。

Table with columns for Vehicle Types (乗用車, 特殊用途車, etc.) and counts.

資料 (財) 自動車検査登録協会「市町村別自動車保有車両数」、(社) 全国軽自動車協会連合会「市町村別軽自動車保有車両数」

第15表 自動車旅客輸送人員

1) 自動車輸送統計(指定統計第99号)他によるものである。
2) 小型特殊車及び小型二輪車は調査対象に含まない。大型特殊車、特種用途車は登録自動車から除く。

Table with columns for year/month, total count, and breakdown by vehicle type (乗用車, 貨物車, 軽自動車) and usage (営業用, 家用).

資料 運輸省運輸政策局情報管理部「自動車輸送統計月報」

第16表 自動車貨物輸送トン数

1) 前表頭注1) 2) 参照

Table with columns for year/month, total count, and breakdown by vehicle type (登録自動車, 軽自動車) and usage (営業用, 家用).

資料 運輸省運輸政策局情報管理部「自動車輸送統計月報」

第17表 空港別航空輸送量

1) 関西空港は平成6年9月開港
ア) 通過客は含まない。

Table with columns for year/month, total count, and breakdown by airport (大阪空港, 関西空港) and flight type (国内線, 国際線).

資料 運輸省大阪航空局大阪空港事務所、関西空港事務所

第18表 一般旅券発行件数

Table with columns for year/month, total count, and breakdown by gender and age group (20歳未満, 20歳代, 30歳代).

資料 大阪府ハスポートセンター「大阪府におけるハスポート(旅券)の取扱状況」

第23表

倉庫の利

年次	1～3類倉庫		危険品			
	所管面積	在貨面積	建屋		タンク	
			所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積
	千㎡		千m ³			
平成6年	3 810	2 465	60	39	64	24
7	3 824	2 611	60	39	67	34
8	3 901	2 694	55	35	68	28
9	3 938	2 700	57	37	66	35
平成10年	4 009	2 728	58	37	66	33

資料 運輸省貨物流通局貨物流通施設課「倉庫統計季報」

第24表

倉庫の入庫高

1) 各年の入庫高、保管残高は各年の月平均値である。
ア) 1tは1000kg又は1.133m³。イ) 1tは1000kg又は2.5m³。

年次	ア) 1～3類倉庫		ア) 危険品倉庫		ア) 野積倉庫	
	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高
	千t					
平成6年	2 000	3 073	56	53	93	134
7	2 154	3 367	53	55	92	143
8	2 214	3 477	53	58	91	142
9	2 182	3 726	53	59	80	129
平成10年	1 938	3 534	48	54	58	117
1月	1 836	3 819	55	67	76	136
2	1 897	3 827	39	61	78	139
3	2 177	3 758	49	59	83	141
4	2 064	3 681	38	49	67	136
5	1 961	3 745	53	50	51	122
6	2 042	3 626	56	57	65	117
7	1 998	3 491	43	53	54	115
8	1 725	3 451	48	55	40	111
9	1 880	3 325	39	49	50	103
10	1 914	3 270	45	43	45	99
11	1 834	3 249	65	52	44	92
12	1 925	3 164	47	48	48	92

資料 運輸省貨物流通局貨物流通施設課「倉庫統計季報」

用状況

(各年6月末現在)

野積倉庫		貯蔵槽倉庫		水面倉庫		冷蔵倉庫	
所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積	所管面積	在貨面積	所管容積	在貨容積
千㎡		千m ³		千㎡		千m ³	
333	132	292	169	417	6	2 205	888
321	159	292	221	442	3	2 253	953
325	142	292	200	442	1	2 435	1 039
328	140	291	222	442	1	2 521	973
284	129	293	212	442	1	2 796	960

及び保管残高

ア) 貯蔵槽倉庫		水面倉庫		イ) 冷蔵倉庫	
入庫高	保管残高	入庫高	保管残高	入庫高	保管残高
		千m ³		千t	
55	105	18	47	173	298
59	112	14	39	188	327
57	126	16	25	187	331
61	133	17	39	187	345
52	132	11	29	191	333
55	138	18	37	146	333
51	140	16	38	143	322
62	137	9	33	179	319
41	130	20	38	198	317
60	137	13	36	193	328
48	138	13	31	199	336
50	131	9	24	219	342
53	137	14	28	197	343
47	129	10	31	193	339
51	128	-	20	207	344
48	120	7	18	198	348
59	120	4	13	217	327

第25表 内国引受郵便物数

Table with columns for '区分' (Category) and '平成6年度' to '平成10年度' (Heisei 6 to 10). Rows include '通常総数' (General total), '普通総数' (General types 1-4), '特殊総数' (Special types), '年賀郵便' (New Year post), '選挙郵便' (Election post), and '小包総数' (Small parcels).

第26表 郵便局数

Table with columns for '年度' (Year) and '局数' (Number of offices). Rows include '平成6年度' to '平成10年度' (Heisei 6 to 10). Sub-headers include '普通局' (General), '特定局' (Special), and '簡易局' (Simplified).

第27表 国内有料発信電報数

Table with columns for '年度' (Year) and months from '4月' to '3月'. Rows include '平成6年度' to '平成10年度' (Heisei 6 to 10). Sub-headers include '直営局' (Direct), '郵便局' (Post office), and 'その他' (Others).

第28表 電話の数

Table with columns for '区分' (Category) and '平成6年度' to '平成10年度' (Heisei 6 to 10). Rows include '加入電話総数' (Total added telephones), '事務用' (Office use), '住宅用' (Residential use), '加入数' (Number of additions), '携帯・自動車電話加入者数' (Mobile/Car phone subscribers), 'PHS加入者数' (PHS subscribers), '公衆電話施設数' (Public phone facilities), and '加入電信加入数' (Added telecommunication).

資料 西日本電信電話(株)、NTTコミュニケーションズ、近畿電気通信監理局

第29表 有線放送設備施設数

Table with columns for '年度' (Year) and various broadcast categories: '有線テレビジョン放送' (Cable TV) and '有線ラジオ' (Cable Radio). Rows include '平成6年度' to '平成10年度' (Heisei 6 to 10).

資料 近畿電気通信管理局

第30表 放送受信障害状況

Table with columns for '年度' (Year) and various interference categories: '建造物' (Buildings), '無線局' (Radio stations), '高周波' (High frequency), '電気雑音' (Electrical noise), and 'その他' (Others). Rows include '平成6年度' to '平成10年度' (Heisei 6 to 10).

資料 近畿電気通信監理局

第31表

都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等

1) 都道府県については、自動車輸送貨物及び営業倉庫年間入庫量は平成9年度の数値である。
 ア) 各年度4月1日現在で、規格改良済と未改良の合計である。
 イ) 各年度末現在の登録車両数で、トラック、バス、乗用車、特種用途車、大型特殊車数の合計である。
 ウ) 各年度末現在、ただし、回線の関係上行政区分の都道府県とは必ずしも一致しない。日本電信電話網、日本テレコム網及び東京通信ネットワークの合計である。
 エ) 内国引受郵便物数は、年賀郵便物、選挙郵便物を除いた数値である。

都道府県	7) 道路の実延長	1) 自動車数	自動車輸送貨物	営業倉庫年間入庫量	8) 開通加入電話数	エ) 内国引受郵便物数
	km	台	千t	千t	千回線	千通
平成6年度	1 136 346	48 308 068	4 824 578	248 250	59 936	20 316 613
7	1 142 308	49 727 850	5 863 412	247 158	61 106	20 967 825
8	1 147 532	50 966 917	5 919 139	255 757	61 526	21 610 986
9	1 152 206	51 737 397	5 919 139	255 757	60 451	21 903 792
平成10年度	1 156 371	52 121 514	-	-	58 559	22 095 312
北海道	86 400	2 764 044	505 857	11 587	2 697	749 855
青森県	18 789	616 075	92 891	1 942	620	120 512
岩手県	32 239	602 401	88 496	855	582	127 720
宮城県	22 143	1 048 871	142 769	5 737	1 014	339 452
秋田県	22 485	502 836	70 278	290	481	100 590
山形県	15 210	549 969	77 723	468	462	115 254
福島県	37 972	994 364	130 673	3 107	853	191 582
茨城県	54 794	1 637 772	155 271	8 252	1 225	248 513
栃木県	23 408	1 089 773	99 070	1 588	829	216 259
群馬県	34 065	1 131 163	104 246	4 689	865	199 568
埼玉県	45 748	2 836 416	250 893	7 401	2 881	792 862
千葉県	38 228	2 468 794	205 531	18 331	2 580	652 398
東京都	23 224	3 704 765	296 644	22 188	7 514	6 886 908
神奈川県	24 625	3 066 580	251 628	21 793	4 009	1 067 998
新潟県	35 999	1 074 806	160 823	2 476	1 013	264 850
富山県	12 725	556 295	74 563	1 131	441	123 620
石川県	12 262	561 054	66 024	938	510	147 675
福井県	10 152	401 033	47 732	955	333	92 603
山梨県	10 654	442 379	37 185	29	407	121 937
長野県	46 477	1 089 507	150 349	1 640	998	267 155
岐阜県	29 143	1 077 053	120 544	1 145	859	233 484
静岡県	35 717	1 789 313	215 178	11 476	1 660	443 237
愛知県	47 642	3 540 241	348 734	24 344	3 135	1 076 944
三重県	23 952	871 957	104 262	6 081	783	178 651
滋賀県	11 224	552 206	57 551	4 339	528	117 866
京都府	14 654	923 781	91 868	2 297	1 275	443 033
大阪府	17 941	2 794 263	274 617	27 931	4 951	2 306 506
兵庫県	33 855	1 969 334	236 568	11 372	2 122	701 535
奈良県	11 877	533 339	49 758	1 252	589	159 075
和歌山県	12 570	409 140	44 723	2 566	501	126 321
鳥取県	8 211	235 381	30 615	75	249	67 584
島根県	17 541	280 663	37 718	32	319	74 752
岡山県	31 014	832 496	123 405	5 422	868	512 299
広島県	27 215	1 099 616	145 536	7 708	1 330	429 095
山口県	15 647	614 160	76 767	4 310	710	171 258
徳島県	14 263	350 533	48 909	2 130	359	82 110
香川県	9 541	417 910	65 595	1 822	463	187 323
愛媛県	17 151	551 103	88 251	2 103	687	156 146
高知県	12 942	296 687	43 436	59	389	83 319
福岡県	35 503	1 996 135	210 580	13 378	2 308	804 182
佐賀県	9 959	350 106	53 531	1 650	297	74 453
長崎県	17 435	487 763	61 115	480	659	147 350
熊本県	24 458	757 891	92 973	1 214	769	200 543
大分県	16 924	501 963	63 835	676	561	111 630
宮崎県	18 907	492 065	67 287	524	522	97 445
鹿児島県	26 023	709 999	103 913	5 645	822	172 485
沖縄県	7 463	547 519	53 224	329	531	109 375

資料 建設省道路局「道路統計年報」、(財)自動車検査登録協会「自動車保有車両数」、運輸省運輸政策局「陸運統計要覧」、郵政省「郵政行政統計年報」

第12章 商業及び貿易